

## 「いばらき幸福度指標（仮称）」の考え方（案）

### 1 本県が考える幸福と導入の目的

県民一人ひとりが未来に希望を持つことができ、自身のなりたい自分像に向かって一歩でも二歩でも近づいていけるよう、挑戦を続けられることが幸せな状態であると考え、幸せの実現に向けた様々な取組を踏まえ、そのような環境の整備・充実状況を定量的に把握する。

### 2 指標の選定

有識者の意見や他の様々な調査の知見などを踏まえ、県民生活と関係が深く、個人の幸福と相関があるとされている指標項目のうち、県が進める4つのチャレンジ（20政策）から県民の幸福の実現状況を示す指標を選定する。

なお、正当性・安定性・客観性を担保するため、原則として公開されている政府統計データ等を算出根拠とする。

### 3 評価・運用

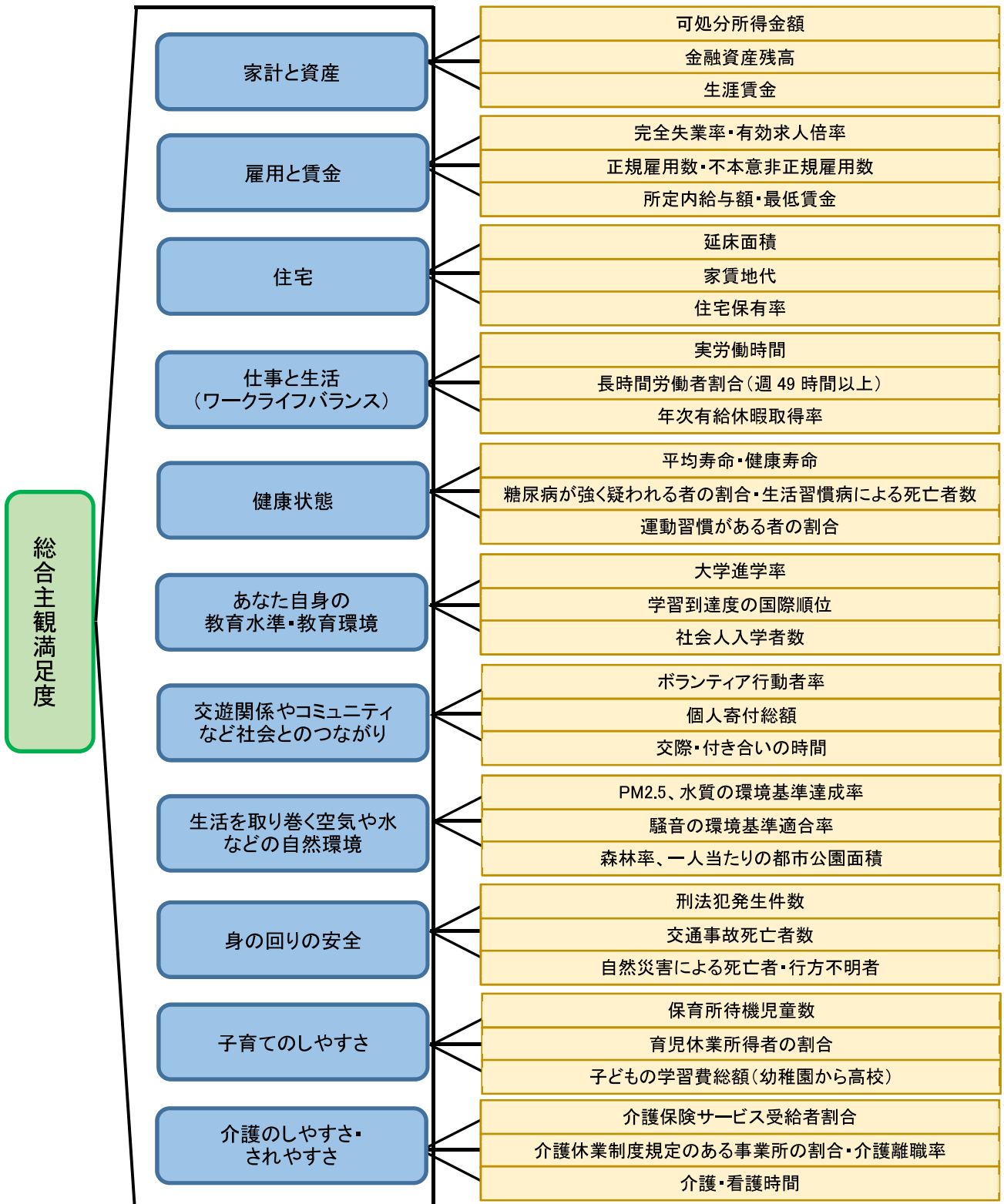
「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた進捗を確認するため、毎年度、指標を都道府県間で比較可能な数値に変換し全国順位を算出することにより相対的な評価を行う。

### 4 備考

- 個人が幸福を実感しているかどうかについては、個人の主観的な幸せが多様であるため、施策との相関が現われにくいという課題があることから、当面、いばらき幸福度指標（仮称）は客観的指標を中心に選定を行う。
- 県民の幸福の実現状況を示す指標の選定については、主観的指標も含め、引き続き研究を続けていく必要があることや、この予測困難な時代における社会経済情勢の動きなどを踏まえ、今後、指標は柔軟に見直しを行っていくものとする。

（第1層） 分野別主観満足度（第2層）

客観指標群（第3層）



# 総合14位 茨城県

●人口：約286万人（11位）／●面積：約6,097km<sup>2</sup>（24位）  
●地域資源：水郷潮来あやめまつり、奥久慈温泉郷、鹿島神宮

基本指標	人口増加率	一人あたり県民所得	選挙投票率(国政選挙)	食料自給率	財政健全度
22位	19位	10位	40位	11位	12位

## 注目ポイント

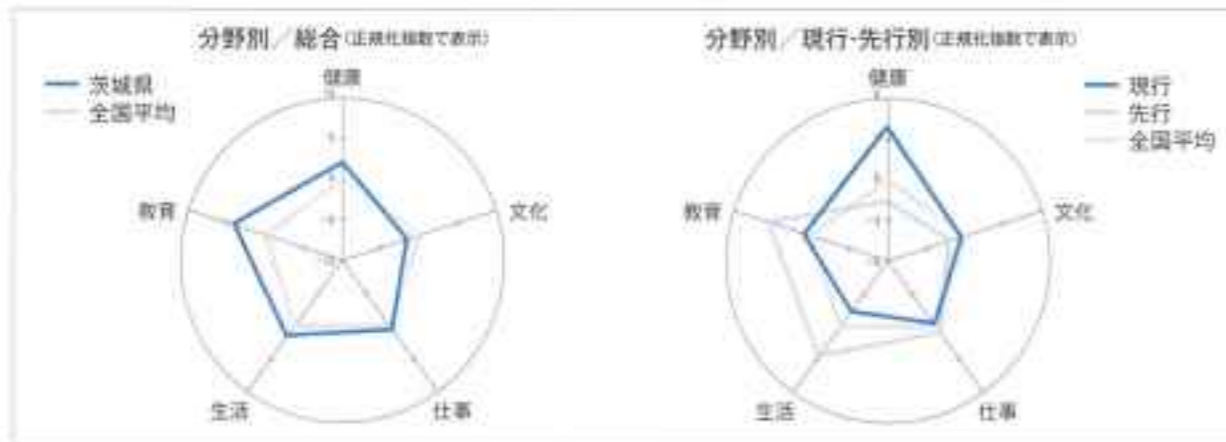
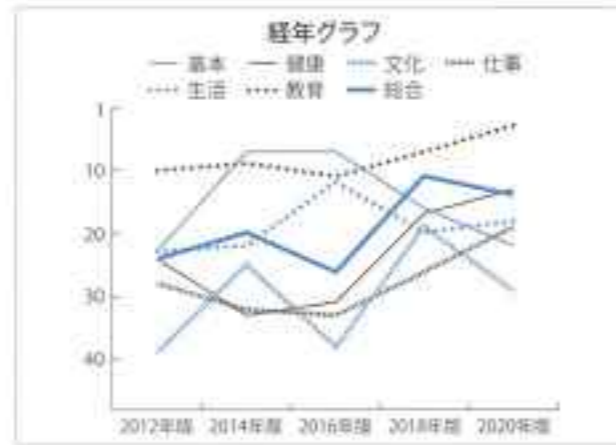
総合順位は24位→20位→26位→11位→14位と、上位に定着してきた。

特に、健康分野(24位→13位)は2012年版から大きく順位を上げた。「気分障害受療者数」(16位→4位)の減少や、「健康診査受診率」(28位→17位)の上昇が主な要因となっている。また、「教養・娯楽支出額」(35位→15位)や「書籍購入額」(43位→26位)も順位を上げていることから、県民の健康への意識の向上や文化的活動の充実が、精神的な豊かさに反映された結果といえる。

一方で、「健康寿命」(4位→5位)はトップクラスにあるが、「平均寿命」(40位→41位)は下位に低迷している。「ホームヘルパー数」(46位→46位)など高齢者に対する福祉的施策の充実が望まれる。

全国トップクラス  
子どもの運動能力(2位)  
気分障害受療者数(4位)

取り組み課題  
ホームヘルパー数(46位)  
道路整備率(47位)



分野	領域	現行指標	先行指標
健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数 8位	気分障害受療者数 4位
	32位	産科・産婦人科医師数 41位	ホームヘルパー数 46位
文化	運動・体力	健康寿命 5位	平均歩数 18位
	8位	健康診査受診率 17位	体育・スポーツ施設数 17位
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽支出額 15位	市営時間 25位
	32位	常設映画館数 17位	書籍購入額 26位
文化	国際	外国人宿泊者数 46位	姉妹都市提携数 14位
	23位	語学教室にける金額 40位	海外渡航者率 15位
仕事	雇用	若者完全失業率 32位	正規雇用者比率 27位
	26位	高齢者有業率 24位	インターンシップ実施率 10位
仕事	企業	障害者雇用率 31位	製造業労働生産性 6位
	20位	事業所新設率 35位	特許等出願件数 14位
生活	個人(家族)	持ち家比率 14位	生活保護受給率 14位
	13位	待機児童率 34位	一人暮らし高齢者率 6位
生活	地域	汚水処理人口普及率 31位	道路整備率 47位
	33位	一般廃棄物リサイクル率 10位	エネルギー消費量 27位
教育	学校	学力 13位	不登校児童生徒率 31位
	15位	司書教諭受給率 4位	大学進学率 25位
教育	社会	社会教育費 18位	社会教育学級・講座数 14位
	3位	学童保育設置率 4位	余裕教室活用率 1位

## 追加指標

2014年版	2016年版	2018年版	2020年版
世帯全庫貸出平均利回り 39位	合計特産品出生率 32位	訪日外国人客消費半額 5位	高齢世帯の相対的貧困率 27位
平均寿命 41位	自主防災組織活動カバー率 34位	市民農園面積 8位	地域子育て支援拠点箇所数 4位
自殺死亡者数 34位	農家の付加価値創出額 6位	子どもチャレンジ率 22位	非営利スポーツクラブ育成率 23位
子どもの運動能力 2位	勤労者世帯可処分所得 21位	コンビニエンスストア数 5位	男女の賃金格差 37位
		高齢者ボランティア活動者比率 29位	一人あたりのごみ排出量 38位

第2章 都道府県幸福度ランキング  
14位 茨城県

## 数値目標の考え方（案）

### 1 現 況

- 現計画では、4つのチャレンジを代表する特に重要な指標として「チャレンジ指標」を、政策・施策に紐づいてその進捗を評価する指標として「主要指標」を設定。
- 計画の進捗状況の評価について、毎年度、8月頃までに公表された数値目標の実績値を一つひとつチェックしたうえで施策の方向性等を確認し、計画の推進を図っている。

### 2 課 題

- 数値目標のなかには、その目標とする内容の大きさから県の取組内容が直接反映されるものではない項目や、実績の公表時期が遅い項目、公表周期が毎年度ではない項目などが（特にチャレンジ指標を中心に）あり、そういった項目については毎年度の分析・評価、今後の対応の検討が難しく、スピード感を持った施策展開等につなげられていない。

### 3 方向性

- 政策・施策の進捗を評価する主要指標について、分析・評価からスピード感を持った施策展開等につなげ、「新しい茨城」づくりに向けた挑戦を続けていくため、目標項目の設定にあたりその適性を以下の4つのポイントにより確認。
  - ① 県の取組による成果が直接反映される（または反映しやすい）項目であること
  - ② 当年度中に当年度実績がある程度把握できること  
（当年度中に当年度実績のレビューを行えること）
  - ③ 施策目的に対し適切な成果（アウトカム）を表す項目であること
  - ④ 「新しい茨城」づくりに向け挑戦的な難易度であること  
（『知恵を絞りながら』取り組まなければ達成できない難易度であること）
- チャレンジ指標については、今回、数値目標とは別に新たに「いばらき幸福度指標（仮称）」を導入することも踏まえ、廃止。



○主要指標候補

I. 新しい豊かさ		単位	現状値(2020年度)		目標値 (2025年度)	設定の考え方	担当部局
			数値	全国順位等			
<b>1 質の高い雇用の創出</b>							
(1) 成長分野等の企業の誘致							
1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(期間累計)	人	1,016	—	1,360	2020年実績値(2018～2020累積値)÷3年×4年分を、目標値として設定。	立地推進部
2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(期間累計)	件	126	—	160	2020年実績値(2018～2020累積値)÷3年×4年分を、目標値として設定。	立地推進部
3	県の支援により進出した外資系企業数(経年累計)	件	15	—	42	ジェトロの過去15年間(2003～2018)の地域別誘致実績で全国トップ5(5～6件/年)の水準を目指し、目標値を設定。	営業戦略部
(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化							
4	工場の立地件数(期間累計)	件	196	1	220	近年(2011～2020)の工場立地動向調査の平均値(55件)×4年分を、目標値として設定。	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積(期間累計)	ha	—	—	200以上	近年の立地実績を基に算定した、今後必要となる産業用地の分譲面積を、目標値として設定。	立地推進部
(3) 産業を支える人材の育成・確保							
6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(期間累計)	人	410	—	3,710	R2年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)を、目標値として設定。	産業戦略部
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>							
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり							
7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(経年累計)	件	8	—	30	過去4年(2017～2020年度)の実績値の平均約2件/年の2倍を超える5件/年を、目標値として設定。	産業戦略部
8	製品・技術・サービスの創出件数(期間累計)	件	9	—	66	過去5年(2016年度～2020年度)に実施された優れた製品・技術・サービス等を対象にした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数の平均値を基礎数値とし、以降は、毎年3件ずつの受賞件数増加を目指し、目標値を設定。	産業戦略部
(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成							
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数(期間累計)	件	34	—	150	過去5年間の平均32件の4年(計画期間)累計となる128件に対し、10%以上増加となる150件を、目標値として設定。	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数(期間累計)	件	(累計)10 (単年度)7	—	42	県マッチング実績に県内の黒字廃業の平均伸び率を乗算し、目標値を設定。 ※前計画実績見込み:18件(3年間) ⇒見込み値からの推計値:24件(4年間)×過去3年間の黒字廃業の平均伸び率:1.16 ≒ 42件	産業戦略部
<b>3 強い農林水産業</b>							
(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり							
11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	298 (2019)	15	600	本県農業を他産業並みの所得を確保(600万円)できる産業にしていこととし、目標値を設定。	農林水産部
12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	自立した林業経営を促進するため、売上高約4億円以上の林業経営体を育成し、2032年までに10経営体とすることを目標に、2025年における期待値を目標値として設定。	農林水産部
13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数(経年累計)	経営体	5	—	12	儲かる漁業経営体の育成に向け、漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体を2025年度までに12経営体育成することを目指し、目標値を設定	農林水産部
(2) 県食材の国内外への販路拡大							
14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	-	168	恵水、常陸の輝き、栗、常陸牛、イバラキングの単価向上を図り、生産量の増加と併せて約20%販売金額を伸ばすことを目指し、目標値を設定。	営業戦略部
(3) 農山漁村の活性化							
15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	48	2025年度に全国10位以内を目指し、目標値を設定。	農林水産部
<b>4 ビジ্ঞ茨城 ～新観光創生～ ※「夢・希望」から移動</b>							
(1) 稼げる観光地域の創出							
16	観光消費額	億円	2,101	1位/6県	4,000	過去最高(2,730億円(2016年))の約1.5倍を最終年度目標値として設定。	営業戦略部
(2) インバウンドの取り込み							
17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	260,000	今後3年間(～2024年)で新型コロナウイルス感染拡大以前の水準(217,410人泊)に戻し、さらにインバウンド需要を延ばすことで、目標年には過去最高の水準(254,190人泊)を上回る数値を確保することを目指し、目標値を設定。	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国-日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込み、目標値として設定。	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数(期間累計・暦年)	回	0	—	16	外国クルーズ船は、コロナ禍において寄港中止となっているが(本県においては2019年の初寄港以来実績なし)、ポストコロナにおけるクルーズ需要を的確に捉え、計画期間累計16回(4回/年×4年間)の寄港を目指し、目標値を設定。	土木部
<b>5 自然環境の保全と再生泳げる豊かな持続可能な社会</b>							
(1) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全							
20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)					検討中	県民生活環境部
(2) サステナブルな社会づくり							
21	再生可能エネルギーの導入率	%	25	—	34	国の2030年度のエネルギーミックスにおいて、総発電電力量に占める再エネ比率を36～38%とする野心的な目標が示されたことを踏まえ、再エネ導入率全国1位の再エネ先進県である本県は、2030年度において国の目標を5%上回る43%を目標値とし、2025年度の期待値を目標値に設定	県民生活環境部
22	フードロス削減量(期間累計)	ト	—	—	10	ECサイトの利用などいばらきフードロス削減プロジェクトによるフードロス削減量が、毎年度1トンずつ増加することを目指して設定	県民生活環境部

II. 新しい安心安全		指標名	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)	設定の考え方	担当部署
				数値	全国順位等			
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>								
(1) 医療・福祉人材確保対策								
23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	248	2.2	—	7.5 (2022)	政策医療を担う中核的な医療機関の機能の維持のため、重要度・緊急度の観点から、県が確保すべき医師数を目標値として設定。	保健福祉部	
24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人あたり)	230 (2024)	特定看護師の活躍が期待できる二次救急病院及び訪問看護ステーションへの配置を目指すこととし、1施設平均が2名とする人数を目標値として設定。	保健福祉部	
25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	49,020	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数を、目標値として設定。	保健福祉部	
(2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実								
26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	全国平均以下	救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下にすることを旨とし、目標値を設定。	保健福祉部	
27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	地域医療構想に基づく在宅療養者の推計値(2025年:13,785人)をもとに、1医療機関あたりの在宅療養者数で除した数を目標値として設定。	保健福祉部	
(3) 精神保健対策・自殺対策								
28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	14.2 (2024)	国が「自殺総合対策大綱」において「10万人あたりの自殺者数」を先進国の水準まで減少させることを旨とし、2026年までに2015年と比べて30%以上減少させる目標を設定したことを踏まえ、本県においても、同様の考え方により目標値を設定。	保健福祉部	
(4) 健康危機への対応力強化								
29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	箇所	実数対BCP 100 標準対BCP 51 (2021)	—	実数対BCP 174 標準対BCP 174 (2021)	災害時における医療体制の充実強化を図るため、県内のすべての病院におけるBCPの策定数を目標値として設定	保健福祉部	
<b>7 健康長寿日本一</b>								
(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり								
30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	65.9 (2024)	現時点(2019)における特定健康診査実施率全国1位(東京都)と同率となる65.9%を目指し、目標値を設定。	保健福祉部	
31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100	地域ケア会議で検討したすべての困難事例について、適切なサービス提供や支援につなげるよう、目標値として設定。	保健福祉部	
(2) 認知症対策の強化								
32	認知症の人やさしい事業所認定数(経年累計)	事業所	—	—	5,000	認知症の人と地域で関わる機会が多いと想定される食品・日用雑貨等を扱うスーパー・コンビニなどの小売業、銀行・郵便局などの金融機関等の事業所数を、目標値として設定。	保健福祉部	
33	認知症の人が交流できる場の数(経年累計)	箇所	126	—	209	各中学校区に1か所程度の設置を目指し、目標値を設定。	保健福祉部	
(3) がん対策(政策6から移動)								
34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	16 (2019)	—	20	過去の減少傾向から増加に転じさせ、コロナ禍以前の数値(16.4)から年間約1%(5千人)、4年間で2万人受診者を増加させることを旨とし、目標を設定。	保健福祉部	
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>								
(1) 障害者の自立と社会参加の促進								
35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	100.0	基幹相談支援センターを県内全ての市町村で設置(複数市町村の合同設置を含む)することを旨とし、目標値を設定。	保健福祉部	
(2) 障害者の就労機会の拡大								
36	就労継続支援B型事業所における平均工資(月額)	円	14,349	39	19,211	本県の経済状況等を踏まえ、全国第10位の水準を達成することを、目標値として設定。	保健福祉部	
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.4	令和3年に法定雇用率が0.1%引き上げられているため、5年後に同程度の引き上げ(2.3%→2.4%)があることを想定し、目標値を設定。	産業戦略部	
<b>9 安心して暮らせる社会</b>								
(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上								
38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	現状値の約30%増を目指し、目標値を設定。	政策企画部	
39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数(期間累計)	件	—	—	40	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動を10件/年 創出することを旨とし、目標値を設定。	県民生活環境部	
40	県内の地域活動団体数(経年累計)	件	252 (2021)	—	350	チャレンジいばらき県民運動の地域活動団体登録数を現状の10%/年 増加させることを旨とし、目標値を設定。	県民生活環境部	
(2) 安心な暮らしの確保								
41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	55.0以上	食に対する関心は、社会的情勢に大きく影響されることから、現状値を維持していくことを旨とし、目標値を設定。	保健福祉部	
42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	98.3	近年の全国平均値の推移を基に、目標値を設定	県民生活環境部	
43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.8	本県の汚水処理施設の整備構想である「生活排水ベストプラン」の中期目標(2025年:90.8%)にあわせて目標値を設定。	土木部	
(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり								
44	不法投棄発生件数	件	197	—	80以下	近年、ゲリラ的な不法投棄により増加傾向の不法投棄発生件数(2018年度101件、2019年度120件、2020年度197件)を監視・指導体制の強化により、過去最少(2017年度77件)程度に減少させることを旨とし、目標値を設定。	県民生活環境部	
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	50	ネットモニターにおける「住んでいる地域の治安が良いと感じる県民の割合」の設問について、2025年度に50.0%以上となるよう、目標を設定。	警察本部	
46	交通事故死者数	人	84	11	70	第11次茨城県交通安全計画における目標値にあわせて目標値を設定。	警察本部	

<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>									
(1) 災害に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化									
47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83.0	—	100	災害ハザード(洪水・土砂災害・津波)内の自主防災組織カバー率を2025年までに100%に上昇させることを目指し、目標値を設定。	防災・危機管理部		
48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	44	県内全市町村での導入を目指し、目標値を設定。	防災・危機管理部		
49	河川改修率(経年累計)	%	58.1	—	58.9	直近10か年の平均進捗率(0.16%/年)の1.2倍(0.19%/年)を目標値として設定。	土木部		
50	土砂災害防止施設の整備率(経年累計)	%	24.6	—	25.4	直近10か年における平均進捗率(0.13%/年)の1.2倍(0.16%/年)を目標値として設定。	土木部		
(2) 原子力安全対策の徹底									
51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	住民に安心して暮らしてもらうため、原子力施設における事故・故障等の発生件数をゼロ(法令報告に該当するもの)を目指し、目標値を設定。	防災・危機管理部		
(3) 健康危機への対応力強化									
52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	箇所	①災害対応BOP 100 ②感染症対応BOP 51 (2021)	—	①災害対応BOP 174 ②感染症対応BOP 174 (2021)	災害時における医療体制の充実強化を図るため、県内のすべての病院におけるBOPの策定数を目標値として設定			
<b>Ⅲ. 新しい人財育成</b>									
指標名		単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)	設定の考え方	担当部局		
<b>11 次世代を担う「人財」</b>									
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進									
53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	【中3】78.6 (2019)	9	83	2025年度に全国3位以内を目指し、目標値を設定	教育庁		
(2) 新しい時代に求められる能力の育成									
54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	10	6	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞数で全国5位以内を目指し、目標値を設定。	教育庁		
55	IBARAKIドリーム・バス事業への応募企画数	件	104	—	528	基準値(2022年度)264件(全ての県立・私立高校(106校)から2件、及び県立中高一貫教育校(13校)から4件)の2倍を目指し、目標値を設定。	教育庁		
56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	52.0 (2024)	全国10位以内を目指し、目標値を設定。	教育庁		
(3) 地域力を高める人財育成									
57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,760	2027年度までに基準値3,777人(2017年度)の約2倍である7,500人(約370人/年の増)とすることを旨とし、目標値を設定。	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>									
(1) 時代の変化に対応した学校づくり									
58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	%	【小中】32.0 【高校】24.5 (2019)	—	100	2022年度までに「できる」「ややできる」と答えた教員の割合について100%を目指し、その後2025年まで継続していくことを、目標値に設定。	教育庁		
59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数(経年累計)	件	—	—	5	医療系大学を除く、県内4年制7大学において、毎年、概ね1つのカリキュラムが増えることを目指し、目標値を設定。	政策企画部		
(2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり									
60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	89.6	2027年度に100%を目指し、2025年度における期待値を、目標値に設定。	教育庁		
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導を受けている割合	%	59.5	—	100	2025年度までに100%を目指し、目標値を設定。	教育庁		
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>									
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり									
62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.6 (2019)	23 (2018)	92.3	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値91.5%をベースに、現状値から0.8%程度/年の増加を目指し、目標値を設定。	保健福祉部		
63	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)	組	2,352	—	3,050	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値2,900組に、目標成婚数150組/年を加算し、目標値を設定。	保健福祉部		
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり									
64	保育所等の待機児童数	人	193	34	0	前計画目標の2021年4月1日待機児童数0を引継ぎ、0達成・0維持に努めることを、目標値として設定。	保健福祉部		
65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,156 (2024)	市町村ごとに、学年ごとの見込み数(小学6年生まで)と5歳児の2号認定や幼稚園の預かり保育定期利用等から算出した、子ども・子育て支援法に基づき市町村が定める整備計画(2020~2024)における箇所数の合計を、目標値として設定	保健福祉部		
(3) 児童虐待対策への推進と困難を抱える子どもへの支援									
66	里親等委託率	%	17.4	未公表	41	「茨城県次世代育成プラン(茨城県社会的養育推進計画)」により、2029年度の目標値を63.4%と設定しており、2025年度の期待値を目標値に設定	保健福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>									
(1) 生涯にわたる学と心豊かにする文化・芸術									
67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	575,425	現状値(基準値)の1.5倍を目指し、目標値を設定。	教育庁		
(2) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル									
68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	9	現計画において、2027年の目標優勝数10種目(全国10位前半)を目指して年次目標を設定しており、2025年の期待値を目標に設定。	教育庁		
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	65.0	2025年度に国が「第2期スポーツ基本計画」の指標としている65%を達成するため、年2.9ポイントの増加を目指し、目標値を設定。	県民生活環境部		

15 自分らしく輝ける社会									
(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり									
70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数(経年累計)	人	914	—	1,400	従前までの年度あたり平均値となる毎年度100名程度確保することを目標値として設定。	県民生活環境部		
71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	90	10年後にすべての県民が人権尊重の意識を持つことを目指し、2025年度の期待値を目標値に設定。	保健福祉部		
(2) 女性が輝く社会の実現									
72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	(R3.12公表)	50	前計画の目標値であるR3(2021年)までに35.4%を達成したため、50%に引き上げるとともに、対象となる審議会の範囲を拡大。全人口の男女比がほぼ1:1であることを鑑み、50%を目標値に設定。	県民生活環境部		
(3) 働きがいを実感できる環境の実現									
73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,740	2020年度の1時間当たりの労働生産性5,219円を基準とし、2025年度には10%以上増加させることを目指し、目標値を設定。	産業戦略部		
74	県内企業の1ヶ月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	—	8.5	全国トップレベル(2019年第3位の秋田県と同水準)を目指し、目標値を設定。	産業戦略部		
IV. 新しい夢・希望		単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)	設定の考え方		担当部局	
指標名			数値	全国順位等					
16 魅力発信No.1プロジェクト									
(1) 「茨城の魅力」発信戦略									
75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	170	2021年度はコロナ以前(2019年度)の実績と同等の120億円、2022年度は140億円の目標を達成し、以降10億円/年増加させることを目指し、目標値を設定。	営業戦略部		
(2) 県民総「茨城大好き！」計画									
76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	80	基準値の年2%増を目指し、本県に愛着を持つ県民の割合80%を目標値に設定。	営業戦略部		
17 世界に飛躍する茨城へ									
(1) 世界に広がるIBARAKIブランド									
77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	198	農産物や加工食品の輸出額について、国の目標(2020年比2倍)の2倍となる2020年比4倍を目指す等の考え方により目標値を設定	営業戦略部		
(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)									
78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(経年累計)【再掲】	件	8	—	30	過去4年(2017~2020年度)の実績値の平均約2件/年の2倍を超える5件/年を目標値として設定。	産業戦略部		
79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売り上げを得た宇宙ベンチャー企業数(経年累計)	社	2	—	12	2020年度の実績(2社)に加え、過去5年の国内宇宙ベンチャーの増加傾向(平均8社/年)及び県内立地済宇宙ベンチャー(9社)のサービス拡大見込を踏まえ、2社/年を目標値として設定。	産業戦略部		
18 若者を惹きつけるまちづくり									
(1) 若者に魅力ある働く場づくり									
80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数(期間累計)	人	8,267	—	33,900	県内企業への就職者数の過去2年の伸び率が△3%であるところ、年伸び率を1%増とした累計値(2022~2025年度)を目標値として設定。	産業戦略部		
81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(期間累計)【再掲】	人	1,016	—	1,360	2020年実績値(2018~2020累積値)÷3年×4年分を、目標値として設定。	立地推進部		
82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(期間累計)【再掲】	件	126	—	160	2020年実績値(2018~2020累積値)÷3年×4年分を、目標値として設定。	立地推進部		
(2) 若者を呼び込む茨城づくり									
83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)(経年累計)	人	2,780	—	8,510	「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R3.6内閣府公表)において、東京圏在住者のうち地方移住への関心があると答えた人の割合が、コロナ禍前後において約3割増加したことから、過去3年の実績値(年平均)を3割上回る1,200人を毎年確保することを目標値として設定	政策企画部		
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進									
(1) 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化									
84	検討中								
(2) スマート自治体の実現に向けた取組みの推進									
-	検討中								
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち									
(1) 未来の交通ネットワークの整備									
85	県管理道路の改良率	%	77.1	22	80.1	過去10年間の道路改良率の実績(0.5132%/年増)の傾向を踏まえ、目標値を設定。	土木部		
86	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	78,500	コンテナ航路増便戦略において2030年度の目標値を103,000TEUと設定しており、当該目標値の2025年度における期待値を設定。	土木部		
87	茨城空港の旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国-日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込み、目標値として設定。	営業戦略部		
(2) 人にやさしいまちづくり									
88	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6		80.4	過去の整備実績の平均値(約5.5km)を上回る6.0km/年を目指し、目標値を設定。	土木部		